

令和 7 年 1 2 月 1 8 日

国 土 交 通 省

令和 7 年度補正予算に係る個別公共事業評価について（その 2）

令和 7 年度補正予算に係る個別公共事業評価として、補助事業等の新規事業採択時評価及び再評価の結果をとりまとめましたので、お知らせいたします。

国土交通省では、公共事業の効率性及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、事業採択を行うための新規事業採択時評価、及び採択後一定期間を経過した事業を対象としてその継続を判断する再評価、並びに事業終了後一定期間を経過した事業を対象として事業の効果等を確認する完了後の事後評価など、個別公共事業評価を実施しています。

（添付資料）

- ・ 令和 7 年度補正予算に係る個別公共事業評価書（その 2）

（事業評価制度について）

<https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/index.html>

<問い合わせ先>

事業評価制度について

大臣官房技術調査課 課長補佐 西上

代表 03-5253-8111（内線 22339） 直通 03-5253-8218

大臣官房公共事業調査室 調整官 笠井

代表 03-5253-8111（内線 24294） 直通 03-5253-8258

政策統括官付政策評価官室 企画専門官 阿部

代表 03-5253-8111（内線 53405） 直通 03-5253-8807

個別事業について

○下水道事業

水管理・国土保全局下水道事業課 企画専門官 田本

代表 03-5253-8111（内線 34212） 直通 03-5253-8430

○港湾整備事業

港湾局計画課 課長補佐 西田

代表 03-5253-8111（内線 46329） 直通 03-5253-8668

○都市・幹線鉄道整備事業

鉄道局総務課企画室 室長 三島

代表 03-5253-8111（内線 40601） 直通 03-5253-8541

令和7年度補正予算に係る個別公共事業の評価書（その2）

令和7年12月18日 国土交通省

国土交通省政策評価基本計画（令和6年3月28日策定）に基づき、個別公共事業（補助事業等）についての新規事業採択時評価を行った。本評価書は、行政機関が行う政策の評価に関する法律第10条の規定に基づき作成するものである。

1. 個別公共事業評価の概要について

（評価の対象）

国土交通省では、維持・管理に係る事業、災害復旧に係る事業等を除くすべての所管公共事業を対象として、個別の事業採択（事業の予算化）の判断に資するための評価（新規事業採択時評価）、事業の継続又は中止の判断に資するための評価（再評価）及び改善措置を実施するかどうか等の今後の対応の判断に資する評価（完了後の事後評価）を行うこととしている。

新規事業採択時評価は、原則として事業費を予算化しようとする事業について実施し、再評価は、事業採択後一定期間（直轄事業等は3年間。補助事業等は5年間）が経過した時点で未着工の事業及び事業採択後長期間（5年間）が経過した時点で継続中の事業、社会経済情勢の急激な変化により再評価の実施の必要が生じた事業等について実施する。また、完了後の事後評価は、事業完了後の一定期間（5年以内）が経過した事業等について実施する。

（評価の観点、分析手法）

国土交通省の各事業を所管する本省内部部局又は外局が、費用対効果分析を行うとともに事業特性に応じて環境に与える影響や災害発生状況も含め、必要性・効率性・有効性等の観点から総合的に評価を実施する。特に、再評価の際には、投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等、といった視点で事業の見直しを実施する。本評価書で対象とした事業の事業種別の評価項目等については別添1（評価の手法等）のとおりである。

（第三者の知見活用）

再評価及び完了後の事後評価にあたっては、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等から構成される事業評価監視委員会の意見を聴くこととしている。また、直轄事業等の新規事業採択時評価においても、事業評価の実施要領に基づき、学識経験者等の第三者から構成される委員会等の意見を聴くこととしている。ただし、治安の維持に係る事業については、学識経験者の第三者から構成される委員会等の意見を聴くことを要しないものとする。

また、評価手法に関する事業種別間の整合性や評価指標の定量化等について公共事業評価手法研究委員会において検討し、事業種別毎の評価手法の策定・改定について、評価手法研究委員会において意見を聴くこととしている。

（参考資料）

i) 事業評価関連リンク（URL：https://www.mlit.go.jp/tec/hyouka/public/09_public_07.html）

各部局の事業評価に関する要領等が記載されたリンク先をまとめている。

2. 今回の評価結果について

今回は、令和7年度補正予算に係る評価として、補助事業等について、新規事業採択時評価43件及び再評価1件の評価結果をとりまとめた。件数一覧は別添2、評価結果は別添3のとおりである。

＜評価の手法等＞

別添1

| 事業名 | 評 価 項 目 | | | 評価を行う過程において 使用した資料等 | 担当部局 |
|--------------------|--|--------------------------|--------------------------|------------------------|---------------|
| | 費 用 便 益 分 析 | | 費用便益分析以外の 主な評価項目 | | |
| | 便 益 | 費 用 | | | |
| 下水道事業 (代替法、CVM) | ・生活環境の改善効果 ・公共用水域の水質保全効果 ・浸水の防除効果 ・その他の効果 等 | ・事業費 ・維持管理費 ・改築費 等 | 他の汚水処理施設との調整状況 地域の活性化 | ・都道府県構想 | 水管理・ 国土保全局 |
| 港湾整備事業 (消費者余剰法) | ・輸送コストの削減 ・国際観光純収入の増加 ・安全性の向上 等 | ・建設費 ・管理運営費等 | ・地域経済への影響 ・環境等への影響 | ・各港の港湾統計資料等 | 港湾局 |

| 事業名 | 評価の方法 | 評価の視点等 | 評価を行う過程において 使用した資料等 | 担当部局 |
|-------------|---|---|---|------|
| 都市・幹線鉄道整備事業 | 評価対象事業について、事業が鉄道施設や設備の総合的な改善に資することを右の視点等から評価する。 | <ul style="list-style-type: none"> ・利用者への効果・影響 ・老朽化への対応 ・防災への効果・影響 ・安全への効果・影響 | <ul style="list-style-type: none"> ・旅客地域流動調査 ・パーソントリップ等 | 鉄道局 |

※便益把握の方法

代替法

事業の効果の評価を、評価対象社会資本と同様な効果を有する他の市場財で、代替して供給した場合に必要とされる費用によって評価する方法。

消費者余剰法

事業実施によって影響を受ける消費行動に関する需要曲線を推定し、事業実施により生じる消費者余剰の変化分を求める方法。

CVM(仮想的市場評価法)

アンケート等を用いて評価対象社会資本に対する支払意思額を住民等に尋ねることで、対象とする財などの価値を金額で評価する方法。

令和7年度補正予算に係る新規事業採択時評価について

【公共事業関係費】

| 事業区分 | | 新規事業採択箇所数 |
|-------------|-------|-----------|
| 下水道事業 | 補助事業等 | 1 |
| 都市・幹線鉄道整備事業 | 補助事業等 | 42 |
| 合 計 | | 43 |

令和7年度補正予算に係る再評価について

【公共事業関係費】

| 事業区分 | | 再評価実施箇所数 | | | | | | 再評価結果 | | | |
|--------|-------|----------|--------|--------|------|-----|---|-------|---------|----|-----------|
| | | 一定期間未着工 | 長期間継続中 | 準備計画段階 | 再々評価 | その他 | 計 | 継続 | | 中止 | 評価 手続中 |
| | | | | | | | | | うち見直し継続 | | |
| 港湾整備事業 | 補助事業等 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |
| 合 計 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 1 | 1 | 1 | 0 | 0 | 0 |

(注1) 直轄事業等には、独立行政法人等施行事業(補助事業を除く)を含む

(注2) 再評価対象基準

一定期間未着工:事業採択後一定期間(直轄事業等は3年間、補助事業等は5年間)が経過した時点で未着工の事業

長期間継続中:事業採択後長期間(5年間)が経過した時点で継続中の事業

準備計画段階:準備・計画段階で一定期間(直轄事業等3年間、補助事業等5年間)が経過している事業

再々評価:再評価実施後一定期間(5年間)が経過している事業

その他:社会経済情勢の急激な変化、技術革新等により再評価の実施の必要が生じた事業

令和7年度補正予算に係る新規事業採択時評価について

別添3

【公共事業関係費】

【下水道事業】

(補助事業等)

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 費用便益分析 | | | | 貨幣換算が困難な効果等による評価 | 担当課 (担当課長名) | |
|--------------------------------------|--------------|----------------|--|----------|----------------------------------|------------------|--|-----------------------------------|
| | | 貨幣換算した便益:B(億円) | | 費用:C(億円) | | | | B/C |
| | | 便益の内訳及び主な根拠 | | 費用の内訳 | | | | |
| 古川地区大規模 雨水処理施設 整備事業 大崎市 | 12 | 18 | 【内訳】 被害防止便益：18億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減面積：約0.73ha | 11 | 【内訳】 事業費：11億円 維持管理費：0.03億円 | 1.6 | ・令和4年7月の大雨(時間最大雨量58.5mm/h)では、床下浸水33戸、床上浸水21戸の被害が生じたが、本事業実施により、床下浸水は5戸に軽減され、床上浸水は解消される。 | 水管理・国土保全局 下水道事業課 (課長 吉澤 正宏) |

【都市・幹線鉄道整備事業】
（鉄道施設総合安全対策事業（耐震対策））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|------------------------------------|--------------|------|---|--------------------------|
| 耐震対策事業 (千歳線新札幌駅) 北海道旅客鉄道株式会社 | 2.0 | 耐震対策 | 当該駅は、乗降客数1日約2.2万人の高架駅であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (伊勢崎線) 東武鉄道株式会社 | 0.46 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約12万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (伊勢崎線) 東武鉄道株式会社 | 0.29 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約14万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (池袋線) 西武鉄道株式会社 | 2.0 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約8.3万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (京王線) 京王電鉄株式会社 | 2.6 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約5.4万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (京王線) 京王電鉄株式会社 | 2.5 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約9.8万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (京王線) 京王電鉄株式会社 | 0.20 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約7.9万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

| | | | | |
|------------------------------------|-----|------|---|--------------------------|
| 耐震対策事業 (相模原線) 京王電鉄株式会社 | 1.6 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約6.3万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (臨海副都心線) 東京臨海高速鉄道株式会社 | 4.4 | 耐震対策 | 当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (羽田空港線) 東京モノレール株式会社 | 1.5 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約2.4万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (いずみ野線) 相模鉄道株式会社 | 1.1 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約3.2万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (鉄道線) 遠州鉄道株式会社 | 1.6 | 耐震対策 | 当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (瀬戸線) 名古屋鉄道株式会社 | 1.3 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約2.1万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (名古屋本線) 名古屋鉄道株式会社 | 4.9 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約9.1万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

| | | | | |
|------------------------------------|------|------|---|--------------------------|
| 耐震対策事業 (愛知環状鉄道線) 愛知環状鉄道株式会社 | 0.60 | 耐震対策 | 当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (本線) 阪神電気鉄道株式会社 | 2.0 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約6.6万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (空港連絡鉄道線) 新関西国際空港株式会社 | 0.50 | 耐震対策 | 当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (京阪本線) 京阪電気鉄道株式会社 | 1.2 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約9.5万人の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (難波線) 近畿日本鉄道株式会社 | 7.0 | 耐震対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約1.0万人以上の線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 耐震対策事業 (予讃線) 四国旅客鉄道株式会社 | 3.5 | 耐震対策 | 当該路線は、緊急輸送道路と交差・並走する線区であり、耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・地震時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・地震時における鉄道構造物の崩壊を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

【都市・幹線鉄道整備事業】
（鉄道施設総合安全対策事業（豪雨対策））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|--------------------------------|--------------|------|---|--------------------------|
| 豪雨対策事業 (西武秩父線) 西武鉄道株式会社 | 3.4 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (西武秩父線) 西武鉄道株式会社 | 1.7 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (井の頭線) 京王電鉄株式会社 | 3.5 | 豪雨対策 | 当該路線は、片道断面輸送量1日約7.2万人の線区であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (中央本線) 東海旅客鉄道株式会社 | 0.98 | 豪雨対策 | 当該路線は、貨物列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (中央本線) 東海旅客鉄道株式会社 | 0.34 | 豪雨対策 | 当該路線は、貨物列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (関西本線) 東海旅客鉄道株式会社 | 0.30 | 豪雨対策 | 当該路線は、貨物列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (京阪本線) 京阪電気鉄道株式会社 | 0.07 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道河川橋梁の流失・傾斜対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・豪雨時における鉄道河川橋梁の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

| | | | | |
|--------------------------------|------|------|--|--------------------------|
| 豪雨対策事業 (名古屋線) 近畿日本鉄道株式会社 | 3.3 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (橿原線) 近畿日本鉄道株式会社 | 2.4 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (鹿児島線) 九州旅客鉄道株式会社 | 0.53 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 豪雨対策事業 (鹿児島線) 九州旅客鉄道株式会社 | 1.4 | 豪雨対策 | 当該路線は、優等列車が運行する路線であり、鉄道隣接斜面からの土砂流入防止対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道網の確保に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・豪雨時における鉄道隣接斜面の対策を行うことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

【都市・幹線鉄道整備事業】
（鉄道施設総合安全対策事業（浸水対策））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|-------------------------------------|--------------|------|--|--------------------------|
| 浸水対策事業 (名古屋本線) 名古屋鉄道株式会社 | 1.1 | 浸水対策 | 当該路線はハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当しており、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 浸水対策事業 (西名古屋港線) 名古屋臨海高速鉄道株式会社 | 0.30 | 浸水対策 | 当該路線はハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当しており、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 浸水対策事業 (名古屋線) 近畿日本鉄道株式会社 | 0.45 | 浸水対策 | 当該路線はハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当しており、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 浸水対策事業 (本線) 長崎電気軌道株式会社 | 0.30 | 浸水対策 | 当該路線はハザードマップにおいて、浸水想定区域に該当しており、浸水対策を実施することにより以下の効果が期待できる。 <社会全体への効果・影響> ・浸水防止を図ることにより鉄道網の確保に寄与する。 <利用者への効果・影響> ・洪水等が発生した際に施設への浸水を防ぐことにより、多くの鉄道利用者の安全確保に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

【都市・幹線鉄道整備事業】

（鉄道施設総合安全対策事業（第4種踏切道の緊急対策推進））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|---|--------------|-----------------|--|--------------------------|
| 第4種踏切道の緊急対策 推進事業 (秩父本線) 秩父鉄道株式会社 | 0.14 | 第4種踏切道の 緊急対策 | 第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |
| 第4種踏切道の緊急対策 推進事業 (鉄道線) 株式会社小田急箱根 | 0.04 | 第4種踏切道の 緊急対策 | 第4種踏切道において、歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備を設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・歩行者等の一旦停止及び左右確認を促す設備の設置により、踏切事故の防止に寄与する。 ＜利用者への効果・影響＞ ・踏切事故を防止することにより、多くの鉄道利用者の安全確保及び踏切通行者の交通の円滑化に寄与する。 | 鉄道局 施設課 (課長 北出 徹也) |

【都市・幹線鉄道整備事業】

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（大規模改良工事）））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|-------------------------------------|--------------|--------|--|------------------------------|
| バリアフリー化事業 (南北線 勾当台公園駅) 仙台市交通局 | 3.9 | エレベーター | 仙台市に所在する本駅については、近隣に宮城県庁等の官公庁の庁舎があり、高齢者や車椅子・ベビーカー使用者等、多くの旅客が利用していることから、更なる移動円滑化経路の充実に向け、本駅にエレベーターを設置することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・エレベーターの設置により車椅子使用者等が自力で移動可能となる。 ・高齢者や障がい者はもとより、子育て世代や重い荷物を持った利用者等の移動円滑化に資する。 | 鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹) |

【都市・幹線鉄道整備事業】

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（浸水対策）））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|---|--------------|------|--|------------------------------|
| 浸水対策事業 (浅草線 人形町駅、人形町駅 ～東日本橋駅、東日本橋駅～浅 草橋駅、日本橋駅～人形町駅、 新橋駅～東銀座駅) 東京都交通局 | 1.0 | 浸水対策 | 東京都交通局浸水対策施設整備計画（令和5年2月策定）に基づき、都市型水害等への対策として、駅の出入口及び駅間の通風口に止水板及び浸水防止機を設置することにより、以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による利用者の安全確保。 ＜供給者への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による輸送支障の回避・軽減。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による都市鉄道ネットワークの広域的な輸送支障の回避・軽減。 | 鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹) |
| 浸水対策事業 (烏丸線 松ヶ崎駅、九条駅、 国際会館前変電所、六条中間換 気所) 京都市交通局 | 0.16 | 浸水対策 | 集中豪雨等による駅、変電所及び中間換気所への浸水防止を図るため、出入口及び開口部に止水板及び防水扉等を設置することにより、以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による利用者の安全確保。 ＜供給者への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による輸送支障の回避・軽減。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による都市鉄道ネットワークの広域的な輸送支障の回避・軽減。 | 鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹) |
| 浸水対策事業 (東西線 醍醐駅、西大路御池 駅、天神川変電所) 京都市交通局 | 0.15 | 浸水対策 | 集中豪雨等による駅、変電所及び中間換気所への浸水防止を図るため、出入口及び開口部に止水板及び防水扉等を設置することにより、以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による利用者の安全確保。 ＜供給者への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による輸送支障の回避・軽減。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・水害発生時の地下鉄への浸水被害の防止・軽減による都市鉄道ネットワークの広域的な輸送支障の回避・軽減。 | 鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹) |

【都市・幹線鉄道整備事業】

（都市鉄道整備事業（地下高速鉄道整備事業（耐震対策）））

| 事業名 事業主体 | 総事業費 (億円) | 事業内容 | 評価 | 担当課 (担当課長名) |
|---|--------------|------|--|------------------------------|
| 耐震対策事業 (西神・山手線、北神線 伊川 谷高架橋、壺谷高架橋) 神戸市交通局 | 0.27 | 耐震対策 | 西神・山手線、北神線は、片道断面輸送量1日約13万人の線区であるため、当該高架橋の耐震補強を実施することにより以下の効果が期待できる。 ＜利用者への効果・影響＞ ・大都市であるため、地震災害時の輸送支障の回避・軽減の効果が大きいと考えられる。 ＜供給者への効果・影響＞ ・地震災害発生後の復旧が極めて困難であり、事前対策による効果が大きいと考えられる。 ＜社会全体への効果・影響＞ ・都市鉄道ネットワークの構成上、運行停止の影響が広域的に波及することを回避、軽減できると想定される。 ・鉄道が早期復旧することにより、被災地の復興にも貢献すると考えられる。 | 鉄道局 都市鉄道政策課 (課長 小林 基樹) |

令和7年度補正予算に係る再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【港湾整備事業】

(補助事業等)

| 補助事業等/ 事業名 事業主体 | 該当 基準 | 総事業費 (億円) | 費用便益分析 | | | | 貨幣換算が困難な効果等 による評価 | 再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進 捗の見込み、コスト削減等) | 対応 方針 | 担当課 (担当課長名) | |
|---|----------|--------------|----------------|---|----------|--------------------------------------|----------------------|---|--|----------------|--------------------------|
| | | | 貨幣換算した便益:B(億円) | | 費用:C(億円) | | | | | | B/C |
| | | | 便益の内訳及び主な根拠 | | 費用の内訳 | | | | | | |
| 熊本港(夢咲島地区) 廃棄物海面処分場 整備事業 熊本県 | その他 | 495 | 2,153 | 【内訳】 浚渫土砂処分コストの削減：1,922億円 残存価値：231億円 【主な根拠】 埋立想定土量：9,828千m3 埋立完了後面積：65ha | 2,049 | 【内訳】 建設費：2,049億円 管理運営費等：0.05億円 | 1.1 | ・廃棄物海面処分場の整備により、 浚渫土砂の海洋投入処分を行わない ため、環境保全に寄与。 | ・事業期間及び総事業費の見直しにより 再評価を実施 【投資効果等の事業の必要性】 ・熊本港の整備や機能維持で発生する浚 渫土砂を効率よく経済的に処分するた め、処分場を確保するもの。 【事業の進捗見込み】 ・令和13年度整備完了予定 【コスト削減等】 ・消波ケーソン嵩上げでは、ケーソン製 作・海上輸送・据付の効率的なサイクル を検討し施工する。 | 継続 | 港湾局 計画課 (課長 古土井 健) |